

広島県デジタル・A I 推進プラン（仮称）の策定について

1 要旨・目的

「広島県 D X 加速プラン」（令和 4 年 11 月策定）及び「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」（令和 3 年 8 月策定、令和 6 年 2 月改定）が令和 7 年度末をもって取組期間が終了することから、次のとおり「広島県デジタル・A I 推進プラン（仮称）」（以下「プラン」という。）を策定する。

【現行プランの位置付け】

- 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」における目指す姿の実現に向けて、全ての施策を貫く、施策横断的な視点の 1 つとして、「先駆的に推進する D X（デジタルトランスフォーメーション）」を位置付けている。
- 「広島県 D X 加速プラン」では、行政が民間の知見を活用しながら積極的に環境整備を行い、民間事業者がこれまで以上に自律的・持続的に推進する「全県的な取組」へと加速させるための方針を明らかにするとともに、「行政デジタル化推進アクションプラン」では、様々な分野の D Xを進めるための基礎となる県庁のデジタル化を推進する取組について定めている。

2 プランの概要

(1) 基本的な考え方

- 今年度改定を予定している「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の目指す姿の実現に向けて、各局が施策を進める上で、先駆的に D Xに取り組み、D Xを推進するため相互に連携するよう、施策領域を貫く視点として重点的に取り組む方向性や考え方を定めるもの。
- デジタル化や D Xが各局の施策に一定程度浸透しつつある中、今後様々な分野で活用が見込まれる A Iなどの新たなデジタル技術を各施策や県庁内に取り入れていくための考え方を示す。

(2) 取組期間

令和 8 年度～令和 10 年度（3 年間）

(3) 策定に向けたスケジュール（予定）

時期	令和 7 年 11 月	12 月	令和 8 年 4 月	5 月	6 月
内容	■広島県デジタル・A I 推進プラン（仮称）の策定について（今回）		■素案作成		■プラン策定

(4) 根拠法令

官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第 9 条

3 これまでの主な取組・成果等（※詳細は別紙のとおり）

(1) 広島県DX加速プラン

① 概要

県内の行政や民間事業者がDXを自分事としてとらえ、それぞれの目的の実現に向けて試行錯誤している状態を目指す。

行政として、自らがDXに取り組むとともに、県内の民間事業者が主導的な役割を担うべき取組については、より多くの民間事業者がDXに着手し試行錯誤できる状態に移行できるよう後押しし、地域の魅力を高める好循環を生み出していく。

② 成果指標の状況

令和7年度末の目指す姿の実現に向けて、「デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合」を代表的な指標として設定

指標	目標 (R7年度末)	R3年度	R6年度 (R6.12調査)
デジタル技術の活用を含めた ビジネス変革に取り組んでい る民間事業者等の割合	50.0%	28.3%	30.2%※

※全体としては微増で目標達成は困難な状況にあるが、従業員規模別に見ると、従業員100人以上の県内事業者においてはDXの取組が浸透してきている（従業員100人以上の企業：66.7%）。

③ 取組の振り返り

ア デジタル投資の促進

主な取組	【県内の民間事業者による自律的なDXの実践の取組を促す支援】 課題の整理から取組の実践に至るまでの一気通貫した支援（DX実践道場の実施）や、実践が容易な取組の横展開の促進（取組事例集や簡易診断ツールの作成）などに商工団体や金融機関などの支援機関と連携して実施
主な成果	D X実践道場に40社が参加し、課題整理から取組の実践に至るまでを一気通貫で伴走支援することによって、モデル事例を創出した。 県内外の様々なD Xの取組を掲載した事例集や、自社の課題から解決策、活用が可能な補助金等の支援メニューを提示する「簡易診断ツール」を作成し、D Xに着手できる環境を構築した。 支援機関向け研修や支援者育成プログラムなどを開催し、支援機関の機能強化を図った。
今後の課題	D Xに取り組んでいる事業者は増加しているが、従業員規模が小さくなるほど取り組んでいる割合が少なくなる傾向にあるため、小規模事業者の現状や課題を踏まえ、D Xに取り組める後押しが必要である。

イ 人材の確保・育成の促進

主な取組	【組織全体のデジタルリテラシー向上】 DXの必要性や考え方等について学ぶ機会や、具体的な実践事例から学ぶ機会の提供、リスキリング推進宣言企業を対象とした「ITパスポート取得支援補助金」（令和4～6年度）の実施や、「デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツ」（令和6年度～）の無償提供
主な成果	県内におけるITパスポート合格者数（社会人） 目標 R6：1,000名 実績 R6：2,090名
今後の課題	企業の経営戦略等に基づいたリスキリングを通じ、業務効率化や新規事業の展開等に寄与する人材の育成の必要がある。

ウ 自律的な取組の実践を支える環境整備

主な取組	【データ利活用環境の整備】 インフラマネジメント基盤「D o b o X」において、インフラや防災関連、カメラ情報、不動産関連データなどの一元化・オープンデータ化を進めるとともに、データを活用したアプリケーション等を募集・選考するコンテストの開催など、新たなサービス・付加価値の創出に向け取り組んだ。
主な成果	データ件数124種類567データ（R7.8現在）、 データ連携市町数19（R6年度末現在）、防災アプリの開発・運用
今後の課題	データを利活用した、民間事業者による新たなサービスの実装数はまだ少ない。県民等にとってより利用価値があるものとするためには、公開データを量・質ともに充実させる必要がある。

(2) 広島県行政デジタル化推進アクションプラン

① 概要

県庁業務の各局面において、デジタル化のフェーズを、「業務プロセスを改革し、県庁全体の業務をデジタル化する『デジタルイゼーション』」や「データとAIによって今までにないサービスが生まれる『DX』」のフェーズに引き上げ、県民等、職員がデジタル化の恩恵を「実感」できる「質の追求」を図る。

② 取組の振り返り

ア 県民等が県に対して手続等を行う局面

主な取組	【行政手続等のオンライン化の更なる充実】 主要107手続を中心に「申請のための申請」等を行っている手続を洗い出したうえで、その一部でデジタル技術を活用した県内部連携フローモデルを構築し、これをモデルケースとして以降の取組拡大につなげる。
主な成果	「申請のための申請」の廃止など簡素化した手続数 目標 R7：主要107手続等からモデルとして15手続 実績 R6：3手続（納税証明書省略等）改善済み。12 手続着手済み。
今後の課題	業務のフローや添付書類の必要性などの見直しの事例が生まれており、他の手続きに横展開して効果の拡大を図る必要がある。

イ 県が実行・発信する局面

主な取組	【県保有データの積極的な活用、民間への公開】 県の保有データについて、棚卸等を継続的に実施することなどにより、公開可能なデータの質、量を充実させ、データの活用促進を図る。
主な成果	データサイト活用状況ダウンロード数／月 目標 R 7 : 33,000 回 (1,300 データ) 実績 R 6 : 164,000 回 (1,148 データ)
今後の課題	県民等にとってより利用価値があるものとするためには、公開データを量・質ともに充実させる必要がある。

ウ 基盤となる県庁における環境

主な取組	【デジタルを活用できる人材の育成】 情報システム人材育成プランに基づき、技術スキルの評価の可視化、各人材に必要となる採用、育成、配置管理及びジョブローテーション等の仕組みを整理する。「DXShipひろしま」の枠組みを活用し、情報システム人材の庁内、市町配属のジョブローテーションにより、県・市町共同で育成を図る。
主な成果	情報システム人材育成の仕組み構築状況 目標 R 7 : DXShipひろしまにより確立 実績 R 6 : DXShipひろしまの枠組を活用し、県と市町の枠を超えたジョブローテーションのほか、専門知識・スキル向上のための集合研修やEラーニング等を実施 (R 7.4 15市町16人配属)
今後の課題	民間への研修派遣を含めたキャリアパス・ジョブローテーションの実施など、より効果的なスキルアップ手法を確立する必要がある。

(3) 現状を踏まえた今後の取組

① 外部環境の変化

- AI技術は急速な進化をしており、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めている。
- 人口減少社会における行政サービスの維持・向上のためには、市町との連携の必要性が高まっており、国の自治体DX推進計画等においても、デジタル人材の面だけでなく、地域社会のDXに向けて、県と市町が連携して取り組むことが求められている。特に、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においては、防災・医療・こども等の分野におけるデジタル化を進めていくこととしている。

② 県民アンケート（ブロードリスニング）の結果

AIなどのデジタル技術を活用した行政の業務効率化、行政手続きの簡素化、医療・子育て・教育のデジタル化、交通の効率化、安全なデジタル社会の構築など、幅広い観点から、特に県民に身近な手続・行政サービスのデジタル化に対して意見が寄せられた。

③ 取組の方向性

- 民間事業者等のDX推進については、企業規模や業種等によりDXに取り組む課題や環境などが異なることから、ターゲットに応じた取組を展開していく。

また、急速に進化するAI等のデジタル技術を活用することで、業務効率化に加え、新たなサービスや付加価値の創出等による生産性向上につなげるため、商工団体などの支援機関等と連携しながら、民間事業者等による取組を積極的に後押ししていく。

- 行政DXについては、県庁におけるデジタル化は一定程度進捗してきているが、デジタル化が個々の局面に留まっており、また業務の流れや申請書類などが県民目線で見直されていない場合もあり、県民や職員がデジタル化の恩恵を実感できるように、一気通貫のデジタル化や、県民目線でのサービスの見直しを実現していく。

また、県民に身近な手続・行政サービスのデジタル化を実現するため、「DX Ship ひろしま」により構築された市町との連携体制を活かし、県のデジタル部門と事業部門が市町と連携して県全体のDXを推進していく。

- あらゆる施策分野でAIを活用した取組を進めるとともに、AI利活用の知見を蓄積し、汎用的な利用だけでなく、より専門的な活用を推進するなど、県庁全体で戦略的に取り組んでいく。